

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第66期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	中山福株式会社
【英訳名】	NAKAYAMAFUKU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼商品本部長 中尾 千興
【本店の所在の場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区島之内一丁目22番9号
【電話番号】	06(6251)3051(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 五味 博明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第2四半期累計期間	第66期 第2四半期累計期間	第65期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	21,118,085	22,848,599	42,563,033
経常利益(千円)	1,114,899	1,262,681	2,412,607
四半期(当期)純利益(千円)	625,163	700,745	1,375,772
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,706,000	1,706,000	1,706,000
発行済株式総数(千株)	20,214	20,214	20,214
純資産額(千円)	14,822,667	15,879,340	15,627,484
総資産額(千円)	21,794,013	23,190,341	22,992,600
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	30.98	34.72	68.17
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	25.00
自己資本比率(%)	68.0	68.5	68.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	957,045	862,044	1,094,888
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,467	22,532	492,054
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	484,477	504,581	484,497
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	3,052,718	3,030,949	2,696,018

回次	第65期 第2四半期会計期間	第66期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	18.26	21.29

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、該当する会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月の東日本大震災以降停滞していた生産活動は回復に向かいつつありますが、電力供給問題や欧州・米国の経済不安等に伴う円高・国内株の低迷等により、日本経済の先行きは引き続き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社といたしましては、「より良い商品をより安く」提供するために、国内外において売れ筋商品の開発に取り組むとともに、販売の増強と安定した商品供給に努めてまいりました。

その結果、当第2四半期累計期間の売上高は、228億48百万円（対前年同期比108.2%）となりました。

品目別売上高につきましては、

「ダイニング用品」は、耐熱食器、レンジ小物用品、ポット等の売上高増加により63億53百万円（対前年同期比106.4%）となりました。

「キッチン用品」は、フライパン、ギフト用鍋セット、調理用小物等の売上高増加により82億12百万円（対前年同期比114.5%）となりました。

「サニタリー用品」は、ダストケース、洗濯小物用品、清掃用品等の売上高増加により33億12百万円（対前年同期比107.9%）となりました。

「収納用品」は、押入れ収納小物用品、リビングアクセサリ小物用品、つっぱりポール等の売上高増加により19億58百万円（対前年同期比103.4%）となりました。

「シーズン用品他」は、ウォータージャグ、アイデア小物用品、冷房小物用品等の売上高増加により30億11百万円（対前年同期比100.1%）となりました。

報告セグメント別売上高につきましては、「北海道・東北」が15億08百万円（対前年同期比112.1%）、「関東」が116億06百万円（対前年同期比109.9%）、「中部」が17億71百万円（対前年同期比98.6%）、「近畿」が46億55百万円（対前年同期比105.8%）、「中四国・九州」が32億62百万円（対前年同期比110.0%）、その他43百万円（対前年同期比89.0%）となっております。

損益面では、営業利益は8億21百万円（対前年同期比115.9%）、経常利益は12億62百万円（対前年同期比113.3%）、四半期純利益は7億円（対前年同期比112.1%）となりました。

また、各報告セグメント利益につきましては、「北海道・東北」が88百万円（対前年同期比132.8%）、「関東」が8億91百万円（対前年同期比117.9%）、「中部」が90百万円（対前年同期比91.0%）、「近畿」が2億56百万円（対前年同期比115.1%）、「中四国・九州」が2億09百万円（対前年同期比122.0%）、その他7億15百万円（前年同期は6億09百万円）となっております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税引前四半期純利益を12億20百万円計上し、たな卸資産の減少91百万円、減価償却費86百万円等がありましたが、配当金の支払額5億04百万円、法人税等の支払額5億93百万円、売上債権の増加92百万円等により、前年同四半期累計期間末に比べて21百万円減少し、30億30百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動の結果獲得した資金は、8億62百万円（対前年同期比9.9%減）となりました。

これは、税引前四半期純利益を12億20百万円計上し、たな卸資産の減少91百万円、減価償却費86百万円等がありましたが、法人税等の支払額5億93百万円、売上債権の増加92百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動の結果使用した資金は、22百万円（前年同期は2百万円の獲得）となりました。

これは、投資有価証券の取得15百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期累計期間における財務活動の結果使用した資金は、5億04百万円(対前年同期比4.1%増)となりました。

これは、配当金の支払額5億04百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	20,214,480	20,214,480	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	(注)
計	20,214,480	20,214,480	-	-

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。また、単元株式数は100株であります。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	20,214,480	-	1,706,000	-	1,269,000

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
中山福共栄会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	1,458	7.21
中山 善郎	さいたま市緑区	999	4.94
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町 1 - 1 - 5	998	4.94
象印マホービン株式会社	大阪市北区天満 1 - 20 - 5	912	4.51
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田鳥羽殿町 6	907	4.49
中山福従業員持株会	大阪市中央区島之内 1 - 22 - 9	830	4.10
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	779	3.85
中山 修次郎	堺市西区	608	3.01
株式会社淀川製鋼所	大阪市中央区南本町 4 - 1 - 1	388	1.92
中尾 千興	奈良県生駒市	355	1.76
計	-	8,239	40.75

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、すべて信託業務に係る株式であります。  
 なお、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式の内訳は、以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	名義	266千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	名義	85千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口3)	名義	78千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	名義	67千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	名義	67千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	名義	66千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口8)	名義	62千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	名義	58千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	名義	19千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	名義	8千株

(7)【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 32,700	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,174,000	201,740	同上
単元未満株式	普通株式 7,780	-	-
発行済株式総数	20,214,480	-	-
総株主の議決権	-	201,740	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
中山福株式会社	大阪市中央区島之内一丁目22番9号	32,700	-	32,700	0.16
計	-	32,700	-	32,700	0.16

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

	中山福サービス(株)	(株)ベストコ
資産基準	0.0%	0.1%
売上高基準	0.0%	0.0%
利益基準	1.0%	0.2%
利益剰余金基準	0.1%	0.2%

（注）割合の算出は、会社間における債権債務及び資産に含まれる未実現損益並びに会社間取引の消去後の金額によっております。



1【四半期財務諸表】  
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,696,018	3,030,949
受取手形及び売掛金	9,975,021	10,067,455
商品	2,639,872	2,548,094
その他	496,664	406,858
貸倒引当金	71	1,248
流動資産合計	15,807,506	16,052,108
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,252,807	2,202,296
土地	2,865,751	2,868,058
その他(純額)	189,827	166,918
有形固定資産合計	5,308,386	5,237,272
無形固定資産	13,513	13,329
投資その他の資産		
投資有価証券	1,318,550	1,387,176
その他	580,927	536,864
貸倒引当金	36,282	36,409
投資その他の資産合計	1,863,195	1,887,631
固定資産合計	7,185,094	7,138,233
資産合計	22,992,600	23,190,341
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,324,524	5,381,210
未払法人税等	607,628	533,317
賞与引当金	215,567	274,488
その他	545,203	540,615
流動負債合計	6,692,923	6,729,631
固定負債		
退職給付引当金	184,346	172,204
役員退職慰労引当金	484,842	406,160
その他	3,005	3,005
固定負債合計	672,193	581,369
負債合計	7,365,116	7,311,001

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,706,000	1,706,000
資本剰余金	1,269,032	1,269,032
利益剰余金	12,622,473	12,818,673
自己株式	13,456	13,493
<b>株主資本合計</b>	<b>15,584,049</b>	<b>15,780,213</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	43,434	99,408
繰延ヘッジ損益	-	280
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>43,434</b>	<b>99,127</b>
<b>純資産合計</b>	<b>15,627,484</b>	<b>15,879,340</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,992,600</b>	<b>23,190,341</b>

(2)【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	21,118,085	22,848,599
売上原価	17,198,250	18,625,923
売上総利益	3,919,834	4,222,675
販売費及び一般管理費	3,210,791	3,400,810
営業利益	709,043	821,865
営業外収益		
受取利息	527	362
受取配当金	14,399	16,117
仕入割引	335,391	384,282
その他	62,015	42,013
営業外収益合計	412,333	442,775
営業外費用		
支払利息	1,629	1,491
その他	4,848	468
営業外費用合計	6,477	1,959
経常利益	1,114,899	1,262,681
特別利益		
貸倒引当金戻入額	22	-
固定資産売却益	454	-
特別利益合計	477	-
特別損失		
固定資産除却損	34	157
投資有価証券評価損	23,527	41,413
会員権評価損	900	300
特別損失合計	24,462	41,870
税引前四半期純利益	1,090,914	1,220,810
法人税等	465,750	520,065
四半期純利益	625,163	700,745

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	1,090,914	1,220,810
減価償却費	89,357	86,613
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,174	1,004
賞与引当金の増減額(は減少)	36,893	58,921
役員賞与引当金の増減額(は減少)	70,000	70,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,495	12,141
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,109	78,682
受取利息及び受取配当金	14,927	16,480
支払利息	1,629	1,491
有形固定資産売却損益(は益)	454	-
有形固定資産除却損	34	157
投資有価証券評価損益(は益)	23,527	41,413
会員権評価損	900	300
売上債権の増減額(は増加)	48,353	92,433
たな卸資産の増減額(は増加)	106,781	91,778
仕入債務の増減額(は減少)	312,745	56,686
未払消費税等の増減額(は減少)	7,885	27,635
その他	61,467	123,422
小計	1,537,622	1,440,497
利息及び配当金の受取額	15,099	16,547
利息の支払額	1,629	1,491
法人税等の支払額	594,046	593,508
営業活動によるキャッシュ・フロー	957,045	862,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	7,310	9,057
有形固定資産の売却による収入	600	-
無形固定資産の取得による支出	-	280
投資有価証券の取得による支出	15,202	15,758
貸付けによる支出	-	600
貸付金の回収による収入	3,929	3,234
敷金及び保証金の差入による支出	55	340
敷金及び保証金の回収による収入	20,506	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,467	22,532
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	153	36
自己株式の売却による収入	44	-
配当金の支払額	484,368	504,545
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,477	504,581
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	475,035	334,930
現金及び現金同等物の期首残高	2,577,682	2,696,018
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,052,718	3,030,949

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
運賃荷造費	971,198千円	1,044,274千円
従業員給与手当	1,003,921	1,031,831
賞与引当金繰入額	226,176	274,488
退職給付費用	101,641	107,618
役員退職慰労引当金繰入額	31,043	28,803

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	3,052,718千円	3,030,949千円
現金及び現金同等物	3,052,718	3,030,949

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	484,368	24	平成22年3月31日	平成22年6月9日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	504,545	25	平成23年3月31日	平成23年6月9日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,345,568	10,559,908	1,797,061	4,401,249	2,965,274	21,069,061	49,023	21,118,085
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,345,568	10,559,908	1,797,061	4,401,249	2,965,274	21,069,061	49,023	21,118,085
セグメント利益又は 損失( )	66,549	756,542	99,854	223,112	172,014	1,318,072	609,029	709,043

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、海外への売上高等を含んでおります。

また、その他のセグメント利益又は損失の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用	651,166
その他の調整額	42,137
合計	609,029

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	北海道・ 東北	関東	中部	近畿	中四国・ 九州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,508,502	11,606,043	1,771,908	4,655,650	3,262,846	22,804,951	43,647	22,848,599
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,508,502	11,606,043	1,771,908	4,655,650	3,262,846	22,804,951	43,647	22,848,599
セグメント利益又は 損失( )	88,379	891,958	90,866	256,808	209,786	1,537,798	715,933	821,865

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない地域別セグメントであり、海外への売上高等を含んでおります。

また、その他のセグメント利益又は損失の内容は以下のとおりであります。

(単位:千円)

	金額
全社費用	757,122
その他の調整額	41,188
合計	715,933

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	30円98銭	34円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	625,163	700,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	625,163	700,745
普通株式の期中平均株式数(千株)	20,181	20,181

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

中山福株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 伊藤 嘉章 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笹山 直孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中山福株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、中山福株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。